2022B1344

BL28B2

非破壊 CT-XRD 連成法によるセメント硬化体中のひび割れの存在が 解体時の破壊メカニズムに与える影響の解明 Investigation of Effect of Existing Crack in Cementitious Materials on Fracture Behavior in Demolition

<u>高橋 駿人</u> ª, 人見 尚 ^b <u>Hayato Takahashi</u> ^a, Takashi Hitomi ^b

^a 東京理科大学, ^b 大林組 ^a Tokyo University of Science, ^bObayashi Corporation

本研究は、外部応力による微視的なひび割れ発生メカニズムの解明のため、ひび割れを導入し たコンクリート系材料中へのひび割れの発生および伝播について、非破壊 CT-XRD 連成法を用い て観察を行った.結果として、モルタルはひび割れ発生と同時に破壊に至り、鉄筋を模擬した鋼 線入りモルタルでは鋼線が引張力を担保したため破壊に至らず、モルタル部の骨材の界面を中心 にひび割れが発生していることが観察された.

キーワード: コンクリート,破壊,解体,非破壊 CT-XRD 連成法

背景と研究目的:

コンクリート構造物の維持補修や供用終了の際にはコンクリートの解体が必要となる.現状は 大型重機を利用した解体作業がほとんどであり,騒音,粉塵等の環境問題のために,施工時間の 制限など解体工事は大きな制約を受けている.また解体で排出されるコンクリート塊は,道路の 路盤材やコンクリート用再生骨材として利用が進められているが,品質確保に課題が多い.これ ら課題の解決のため,新たな解体工法開発へのニーズは高いと考えられる.そこで本提案では, 脆性材料であるコンクリートの特性を利用して,応力状態を制御した条件下でのコンクリートに おけるひび割れの発生手法の開発を最終目的とする.まず,その第一歩としてひび割れ発生メカ ニズムの解明に取り組んでいる.

本研究では、その開発の起点として、供試体に外部から応力を導入する手法を適用し、コンク リートの変形・破壊挙動の理解より、制御可能な解体技術工法の開発に資する知見の取得を目的 とする.具体的には、供試体外部から応力載荷状態を制御した状態で、破壊の起点となるひび割 れの発生とその伝播について、SPring-8 内のビームライン BL28B2 に設置の非破壊 CT-XRD 連成 法での観察を実施する.

供用中のコンクリート構造物では、環境作用による材料劣化に加えて、繰り返しの輪荷重や乾燥による収縮ひび割れが生じていることは十分に考えられ、解体時にはこれらが視認できないマイクロスケールレベルで内部に顕在化していると考えられる.そのため、本研究では、変質の有無に加えて、既に発生していたひび割れの存在が、解体する際の応力載荷時に、ひび割れの進展に与える影響について検討することを目的とする.

実験:

試料は水セメント比(W/C)が0.5 で砂セメント比(S/C)が1.0のモルタルである.使用した セメントは普通ポルトランドセメント(密度:3.15 g/cm³),砂は秩父産石灰石砕砂(密度:2.60 g/cm³) を粒径0.6 mm以下にふるったもの,水は上水道水(密度:1.00 g/cm³)である.上記の材料を練 り混ぜた後に,Ø3.0 mm×10 mmの型枠に模擬ひび割れを導入するためにオブラートを設置したも のに打設した.また,中央に鉄筋を模擬した鋼線を設置した型枠にも打設した.打設後1日で脱 型し,材齢7日まで水中養生した. 測定手法として、X線 CT 法による供試体内部の幾何学的形状や劣化状態を把握した上で、非破壊で局所 XRD を実施できる、非破壊 CT-XRD 連成法を用いた[1]. 図1に非破壊 CT-XRD 連成法の概要を示す. CT 測定では、特定のエネルギーを取得するようシリコン単結晶で回折させ、透過像を取得して画像を再構成する.局所 XRD には、関心領域の固定のため白色 X線を使用して、エネルギー分散型の回折プロファイルを取得する.実験測定条件は、X線 CT 測定のエネルギーが 25 keV、投影数が 1500 枚、露光時間が 0.4 秒、画素長が 2.46 µm で実施した. XRD 用の半導体検出器 (SSD) と光軸のなす角度は 5°(2 θ =10°)であり、ビームの幅は 50 µm、高さ 300 µm であった.また XRD 測定では、供試体から下流側のスリット 2 までは 150 mm、スリット 2 から SSD 前のスリット 3 までは 450 mm であった.

図2にCT測定時に供試体中に応力を載荷できるシステムの概要を示す.供試体はアルミ製治 具上の,背面支持がある台座内に設置する.外部にネジ送り式のステンレス圧子を設置し,これ を操作して供試体への応力載荷状態を制御する.ネジは1回転毎に0.5 mm 進む設計になってお り、今回は圧子が接触した時点を基準としたネジの回転角度で応力状態を制御した.



結果および考察:

図3に鋼線入りモルタル供試体のひび割れ前後の経時変化を示す.これによると、ひび割れの 形状に着目して観察すれば、骨材の界面から発生していることがわかる.骨材とセメントペース ト間に、材料的に不連続で空隙が多い遷移帯と呼ばれる領域があり、この領域を起点にひび割れ が発生したためと考えられる[2].しかし紙面に掲載していないが、鋼線が入っていないモルタル 単味では、経時的なひび割れは見られず急激な破壊を迎えたため、ひび割れの CT 画像を取得す ることはできなかった.このように鋼線が有無で違いが生じた理由としては、弱材齢の供試体で あったため特に引張強度が弱く、鋼線が無い場合ではすぐに割裂破壊が生じたと考えられる.一 方、鋼線がある場合では、鋼線が引張力を担保したため、ひび割れが存在していたとしても供試 体全体として破壊が生じなかったと考えられる.

以上のように、事前にひび割れが存在している中で、材料の構成が異なる供試体間での基礎的 なひび割れ性状の違いを整理することが出来た.



図 3. 鋼線入りモルタル供試体のひび割れ前後の CT 画像

今後の課題:

今後はひび割れ幅の大きさを考慮したひび割れ機構の違いを検討していきたい.

参考文献:

[1] H. Takahashi, T. Sugiyama, *Construct. Build. Mater.* 203, pp.579–588 (2019).
[2] B. D. Barnes et al., *Cem. Concr. Res.*, 8(2), pp.233–243 (1978).